



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社
コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経理財務部担当 (氏名) 大森 益弘

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5999-1511(代表)
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,366	15.1	5,380	11.1	5,316	11.1	3,402	13.0
22年3月期	35,056	7.5	4,843	45.3	4,787	35.0	3,010	53.8

(注) 包括利益 23年3月期 2,203百万円 (△36.5%) 22年3月期 3,467百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	131.78	—	9.9	12.3	13.3
22年3月期	116.08	—	8.7	11.3	13.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,851	34,186	78.2	1,316.53
22年3月期	43,704	35,685	80.1	1,349.61

(参考) 自己資本 23年3月期 33,490百万円 22年3月期 35,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,575	758	△3,696	13,152
22年3月期	3,126	△70	△2,366	11,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,334	77.5	6.8
23年3月期	—	45.00	—	70.00	115.00	2,925	87.3	8.6
24年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		60.2	

(注) 平成23年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当45円、記念配当25円です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	3.8	2,500	△29.0	2,500	△27.0	1,700	△23.9	66.83
通期	44,500	10.2	5,600	4.1	5,600	5.3	3,800	11.7	149.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	27,464,000 株	22年3月期	27,464,000 株
23年3月期	2,025,546 株	22年3月期	1,525,526 株
23年3月期	25,821,866 株	22年3月期	25,938,543 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績

・製品品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
SR	ソルダーレジスト
LPI	液状現像型SR（当社の主力製品）
PKG	半導体パッケージ
FPD	フラットパネル・ディスプレイ
PDP	プラズマディスプレイ・パネル

・本短信は当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
第1四半期	第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間））
第2四半期	第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間））
第3四半期	第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間））
第4四半期	第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間））

(1) 経営成績に関する分析

・当期における経済情勢は、後半に先進国経済の財政問題の再燃や、中東での政情不安の高まりなどにより世界経済の景気回復にやや減速感が見られたものの、通期を通しては中国をはじめとする新興国が高い成長率を維持しマクロ経済を牽引したおかげで、総じて好調な動きとなりました。ただし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本をはじめとするアジア経済に影響を与え、今後の景気動向は甚だしく不透明な状況となっています。

・当社グループの関連市場である電子部品業界におきましては、下期以降はパソコンや薄型テレビなど一部のアプリケーションの需要に一服感が見られたものの、スマートフォンやタブレットPCなどが世界的に拡大したことや、中国市場での旺盛な需要などにより期全体では堅調に推移しました。

・このような状況の下、当社グループは数量ベースでは過去最高を更新し、売上・利益ともに前連結会計年度から大きく回復しました。

・当連結会計年度の売上高は40,366百万円（前期比15.1%増）となりました。

・PWB用部材の売上高は29,938百万円（前期比7.1%増）となりました。製品品目別では、中国市場での需要拡大などにより「リジッド基板用部材」の販売が大きく増加しました。

・平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。

・PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は1年を通して堅調に推移しました。販売数量の増加や主要原材料である銀の大幅な価格高騰による販売単価の上昇によりFPD用部材の売上高は9,455百万円（前期比55.0%増）となりました。

・利益面については販売数量の増加や、利益率の高い製品の構成比が高まったことなどの増益要因はありましたが、急激な円高進行の影響などにより営業利益率は前期の13.8%から13.3%とやや低下しました。

・この結果、営業利益は5,380百万円（前期比11.1%増）、経常利益は5,316百万円（前期比11.1%増）となり、当期純利益は3,402百万円（前期比13.0%増）となりました。

・また、東日本大震災における当社グループの建物・工場設備等に生産に支障をきたす被害はなく、当連結会計年度の売上高および利益への大きな影響はありませんでした。

(製品品目区分による販売実績)

当期における製品品目別の販売実績は次のとおりです。

製品品目の名称	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
リジッド基板用部材	21,250	22,993	1,743	8.2
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	5,600	5,685	85	1.5
ビルドアップ基板用部材	1,111	1,259	147	13.3
FPD用部材	6,099	9,455	3,356	55.0
その他	994	972	△22	△2.2
合計	35,056	40,366	5,310	15.1

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。
- ・PWB用部材の全ての製品品目において販売が回復しました。特に「リジッド基板用部材」と「ビルドアップ基板用部材」の販売が国内向け・海外向けともに好調でした。
- ・この結果、売上高は18,491百万円、営業利益は1,013百万円となりました。

② 中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、および主に華南市場向けの営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。
- ・中国市場は下期以降はパソコンや薄型テレビの生産調整の影響を受けたものの、期全体では旺盛な内需に支えられて過去最高の販売数量となりました。
- ・この結果、売上高は11,915百万円、営業利益は2,813百万円となりました。

③ 台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司です。
- ・「リジッド基板用部材」の高機能品の販売が好調だったことにより、売上高は4,414百万円、営業利益は510百万円となりました。

④ 韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。
- ・「リジッド基板用部材」や「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売が、韓国エレクトロニクス・メーカーの台頭により好調を維持し、過去最高の販売数量を更新しました。
- ・FPD用部材の販売は期初より好調を維持し、また主要原材料である銀価格の高騰による販売単価の上昇により過去最高の販売金額となりました。
- ・この結果、売上高は13,743百万円、営業利益は979百万円となりました。

⑤ その他

- ・その他の連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ・ASEAN地域については下期は減速感が見られたものの、上期の好調が影響して過去最高の販売数量を更新しました。
- ・欧米市場は「ビルドアップ基板用部材」などの販売が堅調に推移しました。
- ・この結果、売上高は3,061百万円、営業利益は238百万円となりました。

(次期の連結業績の見通し)

- ・次期の事業環境については、需要面では中国など新興国経済を中心に高い成長が期待できるものの、供給面では日系企業が担う電子材料や半導体の被災工場の復旧状況や、電力削減動向によってはグローバルのサプライチェーンに大きな制約を与える可能性があります。このため当社グループのみならずエレクトロニクス業界全般を取り巻く事業環境は、極めて不確実性が高い状況が予想されます。
- ・このような状況下で業績の先行き見通しを算定するのは困難ではありますが、現地点では業績予想を以下のとおりとしています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期 見通し	44,500	5,600	5,600	3,800	149.38
平成23年3月期 実績	40,366	5,380	5,316	3,402	131.78
増減率 (%)	10.2	4.1	5.3	11.7	13.4

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産の状況

- ・当期末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	27,516	27,675	158	
固定資産	16,187	15,175	△1,011	減価償却費により約11億円減少
資産合計	43,704	42,851	△853	
負債合計	8,018	8,664	645	支払手形及び買掛金約1億円の減少、未払金及び未払法人税約6億円の増加
純資産合計	35,685	34,186	△1,499	当期純利益約34億円、配当金支払約23億円、自己株式の取得約13億円、為替換算調整勘定約12億円の減少
負債純資産合計	43,704	42,851	△853	

b キャッシュ・フローの状況

- ・当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	4,575	税金等調整前当期純利益約52億円、減価償却費により約11億円の増加、売上債権・たな卸資産の増加により約9億円の減少、仕入債務・その他流動負債の増加により約7億円の増加、法人税等の支払により約16億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	758	定期預金の払戻超過により約12億円の増加、有形固定資産の取得により約4億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,696	配当金の支払により約23億円の減少、自己株式の取得により約13億円の減少
現金及び現金同等物の増減額	1,235	
現金及び現金同等物の期末残高	13,152	

c 指標のトレンド

・キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	76.8%	78.5%	83.3%	80.1%	78.2%
時価ベース自己資本比率	194.4%	128.7%	97.2%	148.7%	152.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,124.5	1,394.0	546.7	2,734.6	1,350.2

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ② 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式を除く）×期末株価終値により算出しています。なお、平成19年3月31日現在の株主に対し、平成19年4月1日付をもって1対2の株式分割を実施したため、平成19年3月期は期末発行済株式総数28,464,000株、期末自己株式数1,995,082株にて算出しています。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- ④ キャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債／営業キャッシュ・フロー）については、有利子負債がないため該当はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ・当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目標としてまいります。
- ・この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきます。
- ・当期末配当金につきましては既に公表しているとおり普通配当45円に東証1部上場10周年の記念配当25円を加え、合計1株あたり70円とする予定で、この旨を次回株主総会に付議いたします。これにより当期の年間の配当金は1株当たり115円となります。
- ・次期の配当につきましては、株主への継続的かつ安定的に高水準の利益還元の実施という上記方針を考慮し、現時点では1株当たり年間90円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

a 技術革新リスク

① PWBに係る技術革新リスク

- ・当社グループはPWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。
- ・特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられますが、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

② PDP用部材に係るリスク

- ・PDP用部材の顧客は、パネルメーカー数社に限定されています。したがって、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性があります。
- ・PDPは、FPD市場において液晶など他の技術と競合しているため、将来の需要規模の不確実性があります。

b 特許に伴うリスク

- ・当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許や知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払いなどで当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

c 主要生産設備の罹災リスク

・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

d 原材料等の調達に係るリスク

・当社グループの多くの原材料を外部の原材料メーカーから調達しています。原材料メーカーの罹災や供給不足などにより、当社グループの生産に支障が出た場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

e 海外事業展開に係るカントリーリスク

・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

f 為替変動リスク

・当社の海外売上高比率は比較的高く、一般に製品価格は外貨建てとなっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。

g 主要製品の価格変動によるリスク

・PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

h 製品需要の変動リスク

・当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 売掛債権に係る信用リスク

・当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 原材料価格の高騰に係るリスク

・石油市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格変動により、収益状況に影響が生じる可能性があります。

k 繰延税金資産の回収可能性のリスク

・当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上していますが、経営環境の変化などにより実際の課税所得が予測と異なる場合があります。繰延税金資産の全額または一部の回収ができないと判断した場合、また各国の税率変更などの税制改正があった場合、繰延税金資産の計算の見直しが必要になります。これらの結果として繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは太陽ホールディングス株式会社（提出会社）、子会社11社およびその他の関係会社1社より構成され、事業はPWB用部材の製造販売を主なものとしています。

【当社および連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	太陽ホールディングス株式会社	太陽ホールディングスグループの経営戦略構築、子会社への経営指導、電子部品用化学品部材の研究開発
連結子会社	太陽インキ製造株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	太陽油墨（蘇州）有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	
連結子会社	太陽油墨貿易（深圳）有限公司	

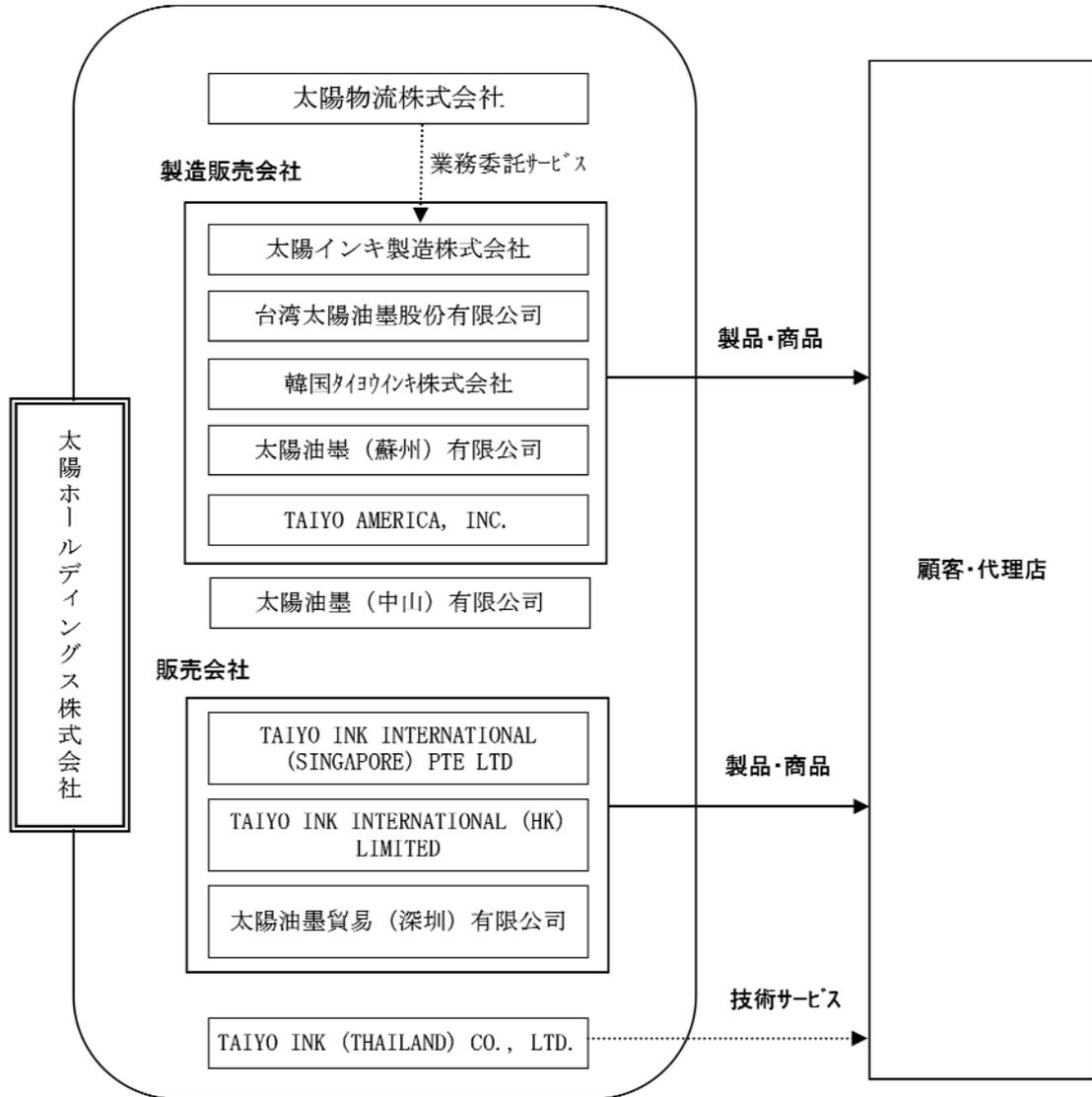
【非連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	PWB用部材に関する技術サービス
非連結子会社	太陽物流株式会社	製品等の運送および倉庫業務などの、親会社に対する業務委託サービスの提供
非連結子会社	太陽油墨（中山）有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売（営業は開始していません）

【その他の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社 光 和	不動産および有価証券に対する投資

事業の系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが社は、企業グループとして目指すべきことを以下の「経営理念」および「経営基本方針」に定めています。当社は経営理念の精神については不変に受け継ぎ、経営基本方針は長期的には環境と戦略の変化に併せて見直しを行います。これらに則って発展を続ける所存です。

経営理念

わが社は技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。

経営基本方針

- 1 わが社は経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
- 2 わが社は国際ネットワーク体制を活用し常に優れた製品の供給とサービスの提供を行います。
- 3 わが社はグループ内各社の連携と全員のチームワークにより全体最適を目指し、企業総合力を高めます。
- 4 わが社は経営資源を有効に活用し、効率的に管理運営します。
- 5 わが社は新製品分野を開拓し成長を続ける「夢のある会社」を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営理念、経営基本方針に則って、平成22年10月に中期経営計画“GBP2010”（平成22年度から平成24年度までが対象）を策定し、その実現に向けて取り組んでいます。最終年度である平成24年度における連結売上高480億円、連結営業利益77億円を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて以下の経営戦略を進めていきます。

① 中国市場戦略

PWBの生産拠点として成長が著しい中国市場において、価格競争力、営業力、製品開発力、技術力などで競合企業との優位性を図り、シェアおよび利益の拡大を目指すことを最重要課題とします。この一環として、当社グループは中国第2の生産拠点である太陽油墨（中山）有限公司の建設（2012年10月稼働予定）、華南地区における新たな販売拠点である太陽油墨貿易（深圳）有限公司の設立、さらには中国戦略室の設置など中国における体制強化を図っています。

② “地産地販”戦略

“地産地販”とは当社グループの造語であり、「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針です。これにより顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮など顧客対応力の強化を図ります。また原材料の現地調達比率の拡大や、原材料の内製化等にも取り組んでいき、これらの施策により原材料価格の低減や、為替変動リスクへの対応、さらには今般の東日本大震災を踏まえた原材料調達の複数化などを進めていきます。

③ 新製品開発戦略

当社グループが長年に渡って培った技術力を応用し、PWB用部材、FPD用部材に続く新たな製品分野を開拓し事業領域の拡大を図ります。このために研究開発投資や人材等の経営資源を今後の成長が期待できる事業に注力していきます。また、新製品開発や新事業展開に関してアライアンスやM&Aも積極的に推進していきます。

④ グローバル人材戦略

当社グループは長期的な視点に立って、今後ますます加熱するグローバル競争や時代の変革スピードに対応できる人材や、さらには次世代の経営者候補を育成していきます。このために社員の意識改革やスキル向上など、組織全体の活力を高めるための制度や施策を積極的に導入していきます。また国籍を問わず海外の有能な人材の登用や、現地スタッフの営業力・技術力の強化なども進めていきます。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は持株会社体制への移行に伴い、平成22年10月1日付で当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業を100%子会社である日本太陽株式会社（平成22年10月1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更）に承継させました。

また当社は同日付で「太陽インキ製造株式会社」から「太陽ホールディングス株式会社」に商号変更しました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,174	13,972
受取手形及び売掛金	9,173	8,792
有価証券	0	0
商品及び製品	1,944	1,860
仕掛品	255	185
原材料及び貯蔵品	1,646	2,075
未収消費税等	232	322
繰延税金資産	103	282
その他	306	300
貸倒引当金	△321	△117
流動資産合計	27,516	27,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 7,754	※2 7,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,548	1,351
工具、器具及び備品（純額）	※2 515	※2 405
土地	4,135	4,097
建設仮勘定	0	31
有形固定資産合計	※1 13,954	※1 13,050
無形固定資産		
のれん	47	20
借地権	103	94
ソフトウェア	226	177
その他	12	10
無形固定資産合計	389	304
投資その他の資産		
投資有価証券	572	529
関係会社株式	125	115
関係会社出資金	865	865
長期貸付金	6	3
繰延税金資産	38	88
その他	407	577
貸倒引当金	△171	△358
投資その他の資産合計	1,843	1,821
固定資産合計	16,187	15,175
資産合計	43,704	42,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,482	5,326
未払金	526	973
未払法人税等	400	608
未払費用	179	220
繰延税金負債	221	190
賞与引当金	251	255
役員賞与引当金	60	6
その他	51	100
流動負債合計	7,172	7,681
固定負債		
繰延税金負債	547	597
退職給付引当金	183	206
役員退職慰労引当金	105	112
資産除去債務	—	52
その他	10	15
固定負債合計	845	983
負債合計	8,018	8,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	28,661	29,724
自己株式	△4,060	△5,372
株主資本合計	37,838	37,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	90
為替換算調整勘定	△2,948	△4,188
その他の包括利益累計額合計	△2,832	△4,098
少数株主持分	679	696
純資産合計	35,685	34,186
負債純資産合計	43,704	42,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,056	40,366
売上原価	※2 24,123	※2 28,428
売上総利益	10,932	11,938
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,089	※1, ※2 6,557
営業利益	4,843	5,380
営業外収益		
受取利息	63	55
受取配当金	115	16
その他	55	67
営業外収益合計	234	139
営業外費用		
支払利息	1	3
支払手数料	6	—
為替差損	276	177
その他	4	22
営業外費用合計	289	203
経常利益	4,787	5,316
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	32	—
その他	—	1
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6	※4 55
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	—	※5 23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
その他	—	1
特別損失合計	9	111
税金等調整前当期純利益	4,811	5,208
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,897
法人税等調整額	438	△202
法人税等合計	1,695	1,694
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,514
少数株主利益	104	111
当期純利益	3,010	3,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26
為替換算調整勘定	—	△1,283
その他の包括利益合計	—	※2 △1,310
包括利益	—	※1 2,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,136
少数株主に係る包括利益	—	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,134		6,134
当期末残高		6,134		6,134
資本剰余金				
前期末残高		7,102		7,102
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		7,102		7,102
利益剰余金				
前期末残高		27,985		28,661
当期変動額				
剰余金の配当		△2,334		△2,334
当期純利益		3,010		3,402
連結範囲変更に係る減少		—		△6
当期変動額合計		676		1,062
当期末残高		28,661		29,724
自己株式				
前期末残高		△4,060		△4,060
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△1,312
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△1,311
当期末残高		△4,060		△5,372
株主資本合計				
前期末残高		37,162		37,838
当期変動額				
剰余金の配当		△2,334		△2,334
当期純利益		3,010		3,402
自己株式の取得		△0		△1,312
自己株式の処分		—		0
連結範囲変更に係る減少		—		△6
当期変動額合計		676		△249
当期末残高		37,838		37,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△26
当期変動額合計	61	△26
当期末残高	116	90
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,155	△2,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	△1,239
当期変動額合計	206	△1,239
当期末残高	△2,948	△4,188
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,100	△2,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	△1,266
当期変動額合計	268	△1,266
当期末残高	△2,832	△4,098
少数株主持分		
前期末残高	522	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	16
当期変動額合計	156	16
当期末残高	679	696
純資産合計		
前期末残高	34,584	35,685
当期変動額		
剰余金の配当	△2,334	△2,334
当期純利益	3,010	3,402
自己株式の取得	△0	△1,312
自己株式の処分	—	0
連結範囲変更に係る減少	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	△1,249
当期変動額合計	1,101	△1,499
当期末残高	35,685	34,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,811	5,208
減価償却費	1,261	1,127
減損損失	—	23
のれん償却額	38	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	19
受取利息及び受取配当金	△178	△71
支払利息	1	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,644	△420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△754	△480
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,614	146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△983	597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155	△69
その他	△30	0
小計	4,021	6,181
利息及び配当金の受取額	181	74
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△1,074	△1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,395	△3,841
定期預金の払戻による収入	2,670	5,138
有価証券の取得による支出	—	△256
有価証券の売却による収入	—	256
有形固定資産の取得による支出	△512	△488
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	△20	△3
投資有価証券の売却による収入	222	—
長期貸付けによる支出	△26	△18
長期貸付金の回収による収入	28	22
ソフトウェアの取得による支出	△38	△72
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,200
短期借入金の返済による支出	—	△1,200
自己株式の取得による支出	△0	△1,312
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,334	△2,334
少数株主への配当金の支払額	△31	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,366	△3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	11,291	11,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,913	※1 13,152

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数…………… 6 社 非連結子会社数……… 4 社 当社の連結子会社は 台湾太陽油墨股份有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDの6社があります。非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、日本太陽株式会社、太陽物流株式会社、太陽油墨（中山）有限公司の4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数…………… 8 社 非連結子会社数……… 3 社 当社の連結子会社は 太陽インキ製造株式会社、台湾太陽油墨股份有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易（深圳）有限公司の8社があります。非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、太陽物流株式会社、太陽油墨（中山）有限公司の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司および太陽油墨貿易（深圳）有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建 物……主として定額法 建物以外……主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 借地権……定額法 ソフトウェア（自社利用） ……社内見込利用可能期間（5年） に基づく定額法 その他……定額法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。 借地権 50年 ソフトウェア（自社利用） 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、太陽油墨貿易（深圳）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、当社は持株会社制への移行に伴い、平成22年10月1日付で当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業を日本太陽株式会社（平成22年10月1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更）に承継させたことにより重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円です。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">前連結会計年度まで区分掲記していました「前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「前払費用」の金額は83百万円です。前連結会計年度まで区分掲記していました「電話加入権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「電話加入権」の金額は2百万円です。前連結会計年度まで区分掲記していました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「長期前払費用」の金額は1百万円です。前連結会計年度まで区分掲記していました「生命保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「生命保険積立金」の金額は130百万円です。前連結会計年度まで区分掲記していました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「施設利用会員権」の金額は67百万円です。前連結会計年度まで区分掲記していました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「預り金」の金額は23百万円です。 <p>(連結損益計算書)</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,163百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,767百万円</div>								
※2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	工具、器具及び備品	8	※2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	工具、器具及び備品	4
建物及び構築物	8百万円								
工具、器具及び備品	8								
建物及び構築物	7百万円								
工具、器具及び備品	4								
3 輸出手形割引高 <div style="text-align: right;">26百万円</div>	3 輸出手形割引高 <div style="text-align: right;">21百万円</div>								
4 —————	4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	6,500百万円	借入実行残高	—	差引額	6,500百万円		
当座借越極度額	6,500百万円								
借入実行残高	—								
差引額	6,500百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">配送費</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	配送費	648百万円	荷造梱包費	303	販売手数料	245	役員報酬	221	給料	1,223	賞与	182	賞与引当金繰入額	133	役員賞与引当金繰入額	60	支払手数料	586	減価償却費	415	試験研究費	227	旅費交通費	199	退職給付費用	88	のれん償却額	38	貸倒引当金繰入額	62	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">配送費</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table>	配送費	692百万円	荷造梱包費	267	販売手数料	422	役員報酬	304	給料	1,195	賞与	199	賞与引当金繰入額	138	役員賞与引当金繰入額	6	支払手数料	601	減価償却費	235	試験研究費	499	旅費交通費	232	退職給付費用	96	のれん償却額	26	貸倒引当金繰入額	50
配送費	648百万円																																																												
荷造梱包費	303																																																												
販売手数料	245																																																												
役員報酬	221																																																												
給料	1,223																																																												
賞与	182																																																												
賞与引当金繰入額	133																																																												
役員賞与引当金繰入額	60																																																												
支払手数料	586																																																												
減価償却費	415																																																												
試験研究費	227																																																												
旅費交通費	199																																																												
退職給付費用	88																																																												
のれん償却額	38																																																												
貸倒引当金繰入額	62																																																												
配送費	692百万円																																																												
荷造梱包費	267																																																												
販売手数料	422																																																												
役員報酬	304																																																												
給料	1,195																																																												
賞与	199																																																												
賞与引当金繰入額	138																																																												
役員賞与引当金繰入額	6																																																												
支払手数料	601																																																												
減価償却費	235																																																												
試験研究費	499																																																												
旅費交通費	232																																																												
退職給付費用	96																																																												
のれん償却額	26																																																												
貸倒引当金繰入額	50																																																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,016百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 995百万円</p>																																																												
<p>※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>※3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0</p>																																																												
<p>※4 固定資産除売却損 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 3</p>	<p>※4 固定資産除売却損 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 2 ソフトウェア 30</p>																																																												
	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,278	百万円
少数株主に係る包括利益	188	
計	3,467	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	61	百万円
為替換算調整勘定	290	
計	351	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)	1,525,382	144	—	1,525,526

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,525,526	500,080	60	2,025,546

（注）1. 自己株式の増加は、取締役会決議による取得500,000株、単元未満株式の買取りによるもの80株です。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの60株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成22年9月30日	平成22年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	利益剰余金	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,174百万円	現金及び預金勘定 13,972百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,261$	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 820$
現金及び現金同等物 11,913	現金及び現金同等物 13,152

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは主としてPWB用SR等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示を行っていません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

所在国又は地域	日 本	ア ジ ア	北 米	合 計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,031	24,976	1,048	35,056	—	35,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	14	45	11,408	△11,408	—
計	20,379	24,991	1,094	46,464	△11,408	35,056
営業費用	19,778	20,947	947	41,673	△11,460	30,213
営業利益	600	4,044	146	4,791	52	4,843
II 資産	31,930	20,195	1,326	53,453	△9,748	43,704

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米………米国

(2) アジア……韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロ ッパ・他	連 結
I 海外売上高	936	27,526	131	28,594
II 連結売上高	—	—	—	35,056
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	2.7	78.5	0.4	81.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア……韓国、台湾、中国、香港、タイ等

(3) ヨーロッパ・他…ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、平成22年10月1日付で持株会社制へ移行しています。当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,031	10,348	3,007	9,709	32,097	2,958	35,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	12	1,075	531	12,967	13	12,980
計	20,379	10,361	4,083	10,241	45,065	2,972	48,037
セグメント利益	600	2,463	644	988	4,697	129	4,826
セグメント資産	31,930	9,201	5,214	5,133	51,480	2,792	54,273
その他の項目							
減価償却費（注3）	848	181	122	86	1,238	23	1,261
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	170	16	66	189	442	3	445

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,418	11,911	3,219	12,784	37,334	3,031	40,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,072	3	1,194	958	11,229	29	11,259
計	18,491	11,915	4,414	13,743	48,563	3,061	51,625
セグメント利益	1,013	2,813	510	979	5,317	238	5,556
セグメント資産	9,303	8,788	4,417	5,816	28,326	1,837	30,163
その他の項目							
減価償却費（注3）	524	167	128	90	911	16	928
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	151	107	127	61	448	16	465

（注）1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,697	5,317
「その他」の区分の利益	129	238
セグメント間取引消去	49	△0
のれんの償却額	△38	△26
事業セグメントに配分していない損益（注）	—	△151
その他の調整額	5	2
連結損益計算書の営業利益	4,843	5,380

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

（単位：百万円）

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,480	28,326
「その他」の区分の資産	2,792	1,837
セグメント間取引消去	△10,205	△1,921
事業セグメントに配分していない資産（注）	—	14,806
税効果組替	△362	△196
その他の調整額	—	—
連結貸借対照表の資産合計	43,704	42,851

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,238	911	23	16	—	199	1,261	1,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	442	448	3	16	—	61	445	527

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係るものです。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日 本	中 国	台 湾	韓 国	その他	合 計
6,896	13,151	4,641	12,493	3,184	40,366

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	台 湾	ア ジ ア	その他	合 計
8,905	1,642	2,359	141	13,050

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG ELECTRONICS INC.	8,391	韓国

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しています。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しています。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>技術開発準備金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 627</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△221</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△547</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△14.25</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td><td style="text-align: right;">9.21</td></tr> <tr><td>間接税額控除に伴う税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.45</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td><td style="text-align: right;">2.71</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>のれん償却に係る税金等調整額</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.24</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	42	退職給付引当金否認	93	未実現利益に対する繰延税金資産	53	繰越外国税額控除	1,297	賞与引当金繰入額否認	92	賞与分社会保険料否認	13	未払事業税否認	15	貸倒引当金繰入額否認	107	ゴルフ会員権評価損否認	22	未払ロイヤルティ	5	その他	59	小計	1,804	評価性引当額	△1,220	繰延税金資産計	584	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	1,016	技術開発準備金	65	減価償却費	19	その他有価証券評価差額金	79	その他	30	合計	1,211	流動資産－繰延税金資産	103	固定資産－繰延税金資産	38	流動負債－繰延税金負債	△221	固定負債－繰延税金負債	△547	法定実効税率	40.44	(調整)		海外子会社との税率の差異	△14.25	受取配当金の相殺に伴う税率の差異	9.21	間接税額控除に伴う税率の差異	△7.45	海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	2.71	交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.13	のれん償却に係る税金等調整額	0.33	試験研究費等税額控除	△0.88	評価性引当額	5.46	その他	△0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,282</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未払ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>技術開発準備金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 415</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△190</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△597</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△15.76</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.64</td></tr> <tr><td>外国税額控除に伴う税率の差異</td><td style="text-align: right;">△1.25</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td><td style="text-align: right;">△2.96</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>配当金源泉税損金不算入永久差異</td><td style="text-align: right;">7.30</td></tr> <tr><td>のれん償却に係る税金等調整額</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.53</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	45	退職給付引当金否認	89	未実現利益に対する繰延税金資産	100	繰越外国税額控除	1,282	賞与引当金繰入額否認	93	賞与分社会保険料否認	13	未払事業税否認	30	貸倒引当金繰入額否認	96	ゴルフ会員権評価損否認	16	未払ロイヤルティ	4	未払金否認	96	その他	112	小計	1,982	評価性引当額	△1,348	繰延税金資産計	634	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	820	技術開発準備金	84	減価償却費	17	その他有価証券評価差額金	60	その他	66	合計	1,049	流動資産－繰延税金資産	282	固定資産－繰延税金資産	88	流動負債－繰延税金負債	△190	固定負債－繰延税金負債	△597	法定実効税率	40.54	(調整)		海外子会社との税率の差異	△15.76	受取配当金の相殺に伴う税率の差異	1.64	外国税額控除に伴う税率の差異	△1.25	海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	△2.96	交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.42	配当金源泉税損金不算入永久差異	7.30	のれん償却に係る税金等調整額	0.20	試験研究費等税額控除	△1.08	評価性引当額	3.10	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53
役員退職慰労引当金否認	42																																																																																																																																																				
退職給付引当金否認	93																																																																																																																																																				
未実現利益に対する繰延税金資産	53																																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	1,297																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額否認	92																																																																																																																																																				
賞与分社会保険料否認	13																																																																																																																																																				
未払事業税否認	15																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	107																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	22																																																																																																																																																				
未払ロイヤルティ	5																																																																																																																																																				
その他	59																																																																																																																																																				
小計	1,804																																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,220																																																																																																																																																				
繰延税金資産計	584																																																																																																																																																				
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	1,016																																																																																																																																																				
技術開発準備金	65																																																																																																																																																				
減価償却費	19																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	79																																																																																																																																																				
その他	30																																																																																																																																																				
合計	1,211																																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	103																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	38																																																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△221																																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△547																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.44																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
海外子会社との税率の差異	△14.25																																																																																																																																																				
受取配当金の相殺に伴う税率の差異	9.21																																																																																																																																																				
間接税額控除に伴う税率の差異	△7.45																																																																																																																																																				
海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	2.71																																																																																																																																																				
交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.13																																																																																																																																																				
のれん償却に係る税金等調整額	0.33																																																																																																																																																				
試験研究費等税額控除	△0.88																																																																																																																																																				
評価性引当額	5.46																																																																																																																																																				
その他	△0.46																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	45																																																																																																																																																				
退職給付引当金否認	89																																																																																																																																																				
未実現利益に対する繰延税金資産	100																																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	1,282																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額否認	93																																																																																																																																																				
賞与分社会保険料否認	13																																																																																																																																																				
未払事業税否認	30																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	96																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	16																																																																																																																																																				
未払ロイヤルティ	4																																																																																																																																																				
未払金否認	96																																																																																																																																																				
その他	112																																																																																																																																																				
小計	1,982																																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,348																																																																																																																																																				
繰延税金資産計	634																																																																																																																																																				
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	820																																																																																																																																																				
技術開発準備金	84																																																																																																																																																				
減価償却費	17																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	60																																																																																																																																																				
その他	66																																																																																																																																																				
合計	1,049																																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	282																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	88																																																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△190																																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△597																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.54																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
海外子会社との税率の差異	△15.76																																																																																																																																																				
受取配当金の相殺に伴う税率の差異	1.64																																																																																																																																																				
外国税額控除に伴う税率の差異	△1.25																																																																																																																																																				
海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	△2.96																																																																																																																																																				
交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.42																																																																																																																																																				
配当金源泉税損金不算入永久差異	7.30																																																																																																																																																				
のれん償却に係る税金等調整額	0.20																																																																																																																																																				
試験研究費等税額控除	△1.08																																																																																																																																																				
評価性引当額	3.10																																																																																																																																																				
その他	0.38																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53																																																																																																																																																				

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建	849	△24	△24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建	1,935	△21	△21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度を設けています。</p> <p>また、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けています。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△187</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△183</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△183</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,074百万円	年金資産	1,886	<hr/>		未積立退職給付債務	△187	未認識数理計算上の差異	△35	未認識過去勤務債務	40	<hr/>		貸借対照表計上額純額	△183	退職給付引当金	△183	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△206</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,177百万円	年金資産	2,003	<hr/>		未積立退職給付債務	△173	未認識数理計算上の差異	△62	未認識過去勤務債務	30	<hr/>		貸借対照表計上額純額	△206	退職給付引当金	△206
退職給付債務	△2,074百万円																																				
年金資産	1,886																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△187																																				
未認識数理計算上の差異	△35																																				
未認識過去勤務債務	40																																				
<hr/>																																					
貸借対照表計上額純額	△183																																				
退職給付引当金	△183																																				
退職給付債務	△2,177百万円																																				
年金資産	2,003																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△173																																				
未認識数理計算上の差異	△62																																				
未認識過去勤務債務	30																																				
<hr/>																																					
貸借対照表計上額純額	△206																																				
退職給付引当金	△206																																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として18百万円を計上しています。</p>	勤務費用	141百万円	利息費用	45	期待運用収益	△23	数理計算上の差異の費用処理額	△25	過去勤務債務償却費	10	<hr/>		退職給付費用	146	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として26百万円を計上しています。</p>	勤務費用	144百万円	利息費用	49	期待運用収益	△25	数理計算上の差異の費用処理額	△26	過去勤務債務償却費	10	<hr/>		退職給付費用	152								
勤務費用	141百万円																																				
利息費用	45																																				
期待運用収益	△23																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△25																																				
過去勤務債務償却費	10																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	146																																				
勤務費用	144百万円																																				
利息費用	49																																				
期待運用収益	△25																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△26																																				
過去勤務債務償却費	10																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	152																																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)		数理計算上の差異の処理年数	主として5年	(主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)		<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	同左		数理計算上の差異の処理年数	主として5年	同左									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)																																					
数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																				
(主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年																																				
同左																																					
数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																				
同左																																					

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,349円 61銭	1株当たり純資産額 1,316円 53銭
1株当たり当期純利益 116円 8銭	1株当たり当期純利益 131円 78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,685	34,186
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	679	696
(うち少数株主持分)(百万円)	(679)	(696)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,006	33,490
期末株式数(株)	25,938,474	25,438,454

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,010	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,010	3,402
期中平均株式数(株)	25,938,543	25,821,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月28日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 劉 時範 (現 専務執行役員)
- ・新任監査役候補
常勤監査役 堺 昭人
- ・退任予定監査役
常勤監査役 平野 信悟